

水産物地方卸売市場事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第27号

令和4年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和4年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		4,851
	1 使用料	4,851
2 繰入金		11,699
	1 他会計繰入金	11,699
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		16,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		16,700
	1 施設管理費	16,700
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		16,800

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	4,851	28.9	5,050	32.6	△199	△3.9
2 繰入金	11,699	69.6	10,200	65.8	1,499	14.7
3 繰越金	250	1.5	250	1.6	0	0.0
歳入合計	16,800	100.0	15,500	100.0	1,300	8.4

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	16,700	99.4	15,400	99.4	1,300	8.4	国県支出金	11,849
							地 方 債	
							そ の 他 4,851	
2 予備費	100	0.6	100	0.6	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	16,800	100.0	15,500	100.0	1,300	8.4	国県支出金	11,949
							地 方 債	
							そ の 他 4,851	

2. 歳入

款(1)使用料及び手数料

項(1)使用料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	4,851	5,050	△199
1 使用料	4,851	5,050	△199
1 市場使用料	4,851	5,050	△199
2 繰入金	11,699	10,200	1,499
1 他会計繰入金	11,699	10,200	1,499
1 一般会計繰入金	11,699	10,200	1,499
3 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	4,851	市場使用料 建物使用料	3,311 1,540
1 一般会計繰入金	11,699	一般会計繰入金	11,699
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金	250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	16,700	15,400	1,300			4,851	11,849
1 施設管理費	16,700	15,400	1,300			4,851	11,849
1 一般管理費	16,700	15,400	1,300			4,851	11,849
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	8,925	8,728	197				8,925
2 公設卸売市場運営事業 (農水産課)							
	7,505	6,402	1,103			4,851 使用料 4,851	2,654
3 魚市場支援事業 (農水産課)							
	270	270	0				270
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費 (財政課)							
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,539	1 職員給与費	8,925
2 給料	4,361	2 公設卸売市場運営事業	7,505
3 職員手当等	3,522	3 魚市場支援事業	270
4 共済費	1,476		
8 旅費	121		
10 需用費	2,565		
11 役務費	31		
12 委託料	1,777		
18 負担金、補助及び 交付金	308		
		職員数（1人）	
2 給料	4,361		
3 職員手当等	3,088		
4 共済費	1,476		
		市場施設の適切な維持管理・運営を行います。	
1 報酬	2,539	【主な支出項目】	
3 職員手当等	434	報酬	
8 旅費	121	地方卸売市場運営審議会委員（11人）、会計年度任用職員	
10 需用費	2,565	需用費	
11 役務費	31	消耗品費、施設修繕料	
12 委託料	1,777	役務費	
18 負担金、補助及び 交付金	38	手数料、保険料	
		委託料	
		事務所等清掃、自家用電気工作物管理等	
		負担金	
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	270	【主な支出項目】	
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金	
		1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11	373			373		373	
前年度	11	249			249		249	
比較		124			124		124	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 1	2,166	4,361	3,522	10,049	1,476	11,525	
前年度	(1) 1	2,185	4,316	3,382	9,883	1,489	11,372	
比較		△ 19	45	140	166	△ 13	153	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度	464	272		2,387	51		
前年度	446	136		2,401	51		
比較	18	136		△ 14			
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	348						
前年度	348						
比較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1		4,361	3,088	7,449	1,476	8,925	
前年度	1		4,316	2,923	7,239	1,489	8,728	
比較			45	165	210	△ 13	197	

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度	464	272		1,953	51		
前年度	446	136		1,942	51		
比較	18	136		11			
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	348						
前年度	348						
比較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,166		434	2,600		2,600	
前年度	(1)	2,185		459	2,644		2,644	
比較		△ 19		△ 25	△ 44		△ 44	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度				434			
前年度				459			
比較				△ 25			
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度							
前年度							
比較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	45	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	8	平均昇給率 0.72% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	37	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減 0人 0人
職員手当	140	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	140	扶養手当 136 その他の手当 4 職員状況の変化による増

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	362,700
	平均給与月額	491,878
	平均年齢	42歳7月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	358,600
	平均給与月額	446,810
	平均年齢	41歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
計	1	100.0	
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支給対象職員数	人	1
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第28号

令和4年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和4年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,557,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4,860,343
	1 介護保険料	4,860,343
2 国庫支出金		4,636,802
	1 国庫負担金	3,858,988
	2 国庫補助金	777,814
3 支払基金交付金		5,850,150
	1 支払基金交付金	5,850,150
4 県支出金		3,177,846
	1 県負担金	3,027,203
	2 県補助金	150,643
5 繰入金		4,014,245
	1 一般会計繰入金	3,449,689
	2 基金繰入金	564,556
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		16,614
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	2 雑入	16,314
歳 入 合 計		22,557,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		395,178
	1 総務管理費	219,689
	2 徴収費	16,674
	3 介護認定審査会費	158,306
	4 運営協議会費	509
2 保険給付費		21,202,879
	1 介護サービス等諸費	20,084,877
	2 その他諸費	18,568
	3 高額介護サービス等費	627,039
	4 特定入所者介護サービス等費	472,395
3 地域支援事業費		953,378
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	433,059
	2 一般介護予防事業費	44,316
	3 包括的支援事業費	441,050
	4 任意事業費	33,345
	5 その他諸費	1,608
4 諸支出金		4,565
	1 償還金及び還付加算金	4,350
	2 繰出金	215
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		22,557,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	4,860,343	21.5	4,862,518	24.2	△2,175	0.0
2 国庫支出金	4,636,802	20.6	4,101,034	20.4	535,768	13.1
3 支払基金交付金	5,850,150	25.9	5,146,199	25.6	703,951	13.7
4 県支出金	3,177,846	14.1	2,822,755	14.0	355,091	12.6
5 繰入金	4,014,245	17.8	3,156,000	15.7	858,245	27.2
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	16,614	0.1	9,494	0.1	7,120	75.0
歳入合計	22,557,000	100.0	20,099,000	100.0	2,458,000	12.2

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	395,178	1.8	425,900	2.1	△30,722	△7.2	国県支出金		395,118
							地 方 債		
							そ の 他	60	
2 保険給付費	21,202,879	94.0	18,606,961	92.6	2,595,918	14.0	国県支出金	7,309,956	2,892,990
							地 方 債		
							そ の 他	10,999,933	
3 地域支援事業費	953,378	4.2	938,057	4.7	15,321	1.6	国県支出金	504,477	161,581
							地 方 債		
							そ の 他	287,320	
4 諸支出金	4,565	0.0	18,532	0.1	△13,967	△75.4	国県支出金	215	
							地 方 債		
							そ の 他	4,350	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地 方 債		
							そ の 他		
○ 基金積立金	0	—	108,550	0.5	△108,550	皆 減	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	22,557,000	100.0	20,099,000	100.0	2,458,000	12.2	国県支出金	7,814,648	3,450,689
							地 方 債		
							そ の 他	11,291,663	

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,860,343	4,862,518	△2,175
1 介護保険料	4,860,343	4,862,518	△2,175
1 第1号被保険者保険料	4,860,343	4,862,518	△2,175
2 国庫支出金	4,636,802	4,101,034	535,768
1 国庫負担金	3,858,988	3,371,010	487,978
1 介護給付費負担金	3,858,988	3,371,010	487,978
2 国庫補助金	777,814	730,024	47,790
1 調整交付金	433,343	381,199	52,144
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	95,788	92,118	3,670
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	181,553	182,773	△1,220
4 保険者機能強化推進交付金	37,316	39,489	△2,173
5 介護保険保険者努力支援交付金	29,814	34,445	△4,631
3 支払基金交付金	5,850,150	5,146,199	703,951
1 支払基金交付金	5,850,150	5,146,199	703,951
1 介護給付費交付金	5,720,836	5,021,839	698,997
2 地域支援事業支援交付金	129,314	124,360	4,954
4 県支出金	3,177,846	2,822,755	355,091
1 県負担金	3,027,203	2,673,795	353,408
1 介護給付費負担金	3,027,203	2,673,795	353,408
2 県補助金	150,643	148,960	1,683
1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	59,867	57,574	2,293
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	90,776	91,386	△610
5 繰入金	4,014,245	3,156,000	858,245
1 一般会計繰入金	3,449,689	3,156,000	293,689
1 介護給付費繰入金	2,648,535	2,324,925	323,610
2 その他一般会計繰入金	396,330	426,710	△30,380
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	59,867	57,574	2,293
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	90,776	91,386	△610
5 低所得者保険料軽減繰入金	254,181	255,405	△1,224
2 基金繰入金	564,556	0	564,556
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	564,556	0	564,556
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,846,186	特別徴収保険料 普通徴収保険料	4,389,943 456,243
2 滞納繰越分	14,157	滞納繰越分普通徴収保険料	14,157
1 現年度分	3,858,988	介護給付費負担金	3,858,988
1 現年度分	433,343	介護保険調整交付金 地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	423,765 9,578
1 現年度分	95,788	地域支援事業交付金（介護予防事業）	95,788
1 現年度分	181,553	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	181,553
1 現年度	37,316	保険者機能強化推進交付金	37,316
1 現年度	29,814	介護保険保険者努力支援交付金	29,814
1 現年度分	5,720,836	介護給付費交付金	5,720,836
1 現年度分	129,314	地域支援事業支援交付金	129,314
1 現年度分	3,027,203	介護給付費負担金	3,027,203
1 現年度分	59,867	地域支援事業交付金（介護予防事業）	59,867
1 現年度分	90,776	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	90,776
1 現年度分	2,648,535	介護給付費繰入金	2,648,535
1 職員給与費等繰入金	187,877	職員給与費等繰入金	187,877
2 事務費繰入金	208,453	事務費繰入金	208,453
1 現年度分	59,867	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	59,867
1 現年度分	90,776	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	90,776
1 現年度分	254,181	低所得者保険料軽減繰入金	254,181
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	564,556	介護保険給付費支払準備基金繰入金	564,556
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金、加算金及び過料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 諸収入	16,614	9,494	7,120
1 延滞金、加算金及び過料	300	20	280
1 第1号被保険者延滞金	300	20	280
2 雑入	16,314	9,474	6,840
1 第三者納付金	7,600	6,000	1,600
2 返納金	5,785	327	5,458
3 広告掲載料	60	420	△360
4 雑入	2,869	2,727	142

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	300	第1号被保険者延滞金 300
1 第三者納付金	7,600	第三者納付金 7,600
1 返納金	5,785	返納金 5,785
1 広告掲載料	60	広告掲載料 60
1 地域支援事業費雑入	2,869	成年後見制度利用支援経費返還金 1 健康教室等自己負担金 42 その他雑入 2,826

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	395,178	425,900	△30,722			60	395,118
1 総務管理費	219,689	246,225	△26,536				219,689
1 一般管理費	219,689	246,225	△26,536				219,689
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	188,877	202,273	△13,396				188,877
2 地域包括ケア推進庶務事業 (地域包括ケア推進課)							
	4,529	4,753	△224				4,529
3 介護保険庶務事業 (介護保険課)							
	26,283	39,199	△12,916				26,283
2 徴収費	16,674	16,416	258			60	16,614
1 賦課徴収費	16,674	16,416	258			60	16,614

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	23	1 職員給与費	188,877
2 給料	90,741	2 地域包括ケア推進庶務事業	4,529
3 職員手当等	67,518	3 介護保険庶務事業	26,283
4 共済費	30,618		
8 旅費	26		
10 需用費	1,685		
11 役務費	4,711		
12 委託料	16,941		
13 使用料及び賃借料	5,747		
18 負担金、補助及び 交付金	1,679		
		職員数（25人）	
2 給料	90,741		
3 職員手当等	67,518		
4 共済費	30,618		
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
10 需用費	33	需用費	
12 委託料	1,848	消耗品費	
13 使用料及び賃借料	2,648	総合事業システム保守委託料 総合事業システムソフトウェア賃借料	
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
1 報酬	23	地域密着型サービス事業者選考委員会委員報酬（2人）	
8 旅費	26	需用費	
10 需用費	1,652	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	4,711	役務費	
12 委託料	15,093	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料	
13 使用料及び賃借料	3,099	委託料	
18 負担金、補助及び 交付金	1,679	介護保険システム改修、介護保険システム保守、データ入力 使用料及び賃借料 介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム機 器賃借料等 負担金	
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業	16,674
10 需用費	3,367		
11 役務費	9,331		
12 委託料	3,970		

款(1)総務費
項(2)徴収費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護保険料賦課徴収事業	16,674	16,416	258			60	16,614
						雑入 60	
3 介護認定審査会費	158,306	162,750	△4,444				158,306
1 介護認定審査会費	158,306	162,750	△4,444				158,306
1 介護保険認定審査会事業	158,306	162,750	△4,444				158,306
4 運営協議会費	509	509	0				509
1 運営協議会費	509	509	0				509
1 介護保険運営協議会事業	509	509	0				509
2 保険給付費	21,202,879	18,606,961	2,595,918	7,309,956		10,999,933	2,892,990
1 介護サービス等諸費	20,084,877	17,480,419	2,604,458	6,924,665		10,420,850	2,739,362
1 介護サービス等諸費	20,084,877	17,480,419	2,604,458	6,924,665		10,420,850	2,739,362

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。	
8 旅費	6	【主な支出項目】	
10 需用費	3,367	需用費	
11 役務費	9,331	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	3,970	役務費 通信運搬費、手数料 委託料 コンビニ収納代行、納入通知書等封入封かん等	
1 報酬	55,613	1 介護保険認定審査会事業	158,306
3 職員手当等	5,743		
7 報償費	4,480		
8 旅費	847		
10 需用費	2,156		
11 役務費	61,066		
12 委託料	23,563		
13 使用料及び賃借料	4,829		
26 公課費	9		
		認定調査や主治医からの意見聴取を基に、介護認定審査会において、要介護・要支援認定を行います。	
1 報酬	55,613	【主な支出項目】	
3 職員手当等	5,743	報酬	
7 報償費	4,480	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員	
8 旅費	847	医師・歯科医師謝礼	
10 需用費	2,156	需用費	
11 役務費	61,066	消耗品費、燃料費、印刷製本費、物品修繕料	
12 委託料	23,563	役務費	
13 使用料及び賃借料	4,829	通信運搬費、主治医意見書作成手数料、保険料	
26 公課費	9	認定調査委託料 介護認定支援システム賃借料 自動車重量税	
1 報酬	509	1 介護保険運営協議会事業	509
		介護保険運営協議会を開催します。	
1 報酬	509	【主な支出項目】	
		介護保険運営協議会委員報酬（15人）	
18 負担金、補助及び交付金	20,084,877	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	7,989,737
		2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	27,288

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業 (介護保険課)							
	7,989,737	6,725,568	1,264,169	2,753,152		4,147,412	1,089,173
				国庫負担金 1,596,030 国庫補助金 159,603 県負担金 997,519		介護保険料 1,778,768 支払基金交付金 2,154,641 基金繰入金 204,118 延滞金加算金及び過料 300 雑入 9,585	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業 (介護保険課)							
	27,288	24,691	2,597	9,415		14,149	3,724
				国庫負担金 5,458 国庫補助金 546 県負担金 3,411		介護保険料 6,083 支払基金交付金 7,368 基金繰入金 698	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業 (介護保険課)							
	65,785	69,391	△3,606	22,696		34,111	8,978
				国庫負担金 13,157 国庫補助金 1,316 県負担金 8,223		介護保険料 14,667 支払基金交付金 17,762 基金繰入金 1,682	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 (介護保険課)							
	1,238,150	1,074,018	164,132	427,162		642,009	168,979

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業 65,785 4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 1,238,150 5 施設介護サービス費給付事業 7,104,773 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,659,144
18 負担金、補助及び交付金	7,989,737	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	27,288	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	65,785	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	1,238,150	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 247,630		介護保険料 276,063	
				国庫補助金 24,763		支払基金交 付金	
				県負担金 154,769		334,300 基金繰入金 31,646	
5 施設介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	7,104,773	6,451,706	653,067	2,449,835		3,685,819	969,119
				国庫負担金 1,065,146		介護保険料 1,583,258	
				国庫補助金 142,019		支払基金交 付金	
				県負担金 1,242,670		1,917,263 基金繰入金 181,498 雑入 3,800	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	3,659,144	3,135,045	524,099	1,262,405		1,897,350	499,389
				国庫負担金 731,829		介護保険料 815,855	
				国庫補助金 73,183		支払基金交 付金	
				県負担金 457,393		987,969 基金繰入金 93,526	
2 その他諸費	18,568	17,670	898	5,988		8,999	3,581
1 審査支払手数料	17,356	16,440	916	5,988		8,999	2,369
1 国保連審査支払事務事業				(介護保険課)			
	17,356	16,440	916	5,988		8,999	2,369
				国庫負担金 3,471		介護保険料 3,870	
				国庫補助金 347		支払基金交 付金	
				県負担金 2,170		4,686 基金繰入金 443	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	7,104,773	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,659,144	高齢者が住みなれた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	17,356	1 国保連審査支払事務事業 17,356
		介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	17,356	

款(2)保険給付費
項(2)その他諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護給付費請求書電算処理システム料	1,212	1,230	△18				1,212
1 国保連電算処理システム事業							(介護保険課)
	1,212	1,230	△18				1,212
3 高額介護サービス等費	627,039	579,926	47,113	216,327		325,136	85,576
1 高額介護サービス等費	627,039	579,926	47,113	216,327		325,136	85,576
1 高額介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	627,039	579,926	47,113	216,327		325,136	85,576
				国庫負担金 125,408		介護保険料 139,809	
				国庫補助金 12,540		支払基金交付金	
				県負担金 78,379		169,300	
						基金繰入金 16,027	
4 特定入所者介護サービス等費	472,395	528,946	△56,551	162,976		244,948	64,471
1 特定入所者介護サービス等費	472,395	528,946	△56,551	162,976		244,948	64,471
1 特定入所者介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	472,395	528,946	△56,551	162,976		244,948	64,471
				国庫負担金 70,859		介護保険料 105,326	
				国庫補助金 9,448		支払基金交付金	
				県負担金 82,669		127,547	
						基金繰入金 12,075	
3 地域支援事業費	953,378	938,057	15,321	504,477		287,320	161,581
1 介護予防・生活支援サービス事業費	433,059	419,246	13,813	179,219		194,739	59,101
1 介護予防・生活支援サービス事業費	433,059	419,246	13,813	179,219		194,739	59,101

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,212	1 国保連電算処理システム事業	1,212
11 役務費	1,212	介護給付費の請求書、介護給付費通知の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
18 負担金、補助及び交付金	627,039	1 高額介護サービス等費給付事業	627,039
18 負担金、補助及び交付金	627,039	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。	
18 負担金、補助及び交付金	472,395	1 特定入所者介護サービス等費給付事業	472,395
18 負担金、補助及び交付金	472,395	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者給付します。	
10 需用費	54	1 介護予防・生活支援サービス事業	433,059
11 役務費	87		
12 委託料	5,100		
18 負担金、補助及び交付金	427,818		

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】				(地域包括ケア推進課)				
	433,059	419,246	13,813	179,219		194,739	59,101	
				国庫補助金 125,087		介護保険料 66,741		
				県補助金 54,132		支払基金交 付金 116,926		
						基金繰入金 11,072		
2 一般介護予防事 業費	44,316	40,005	4,311	15,274		23,001	6,041	
1 一般介護予防事 業費	44,316	40,005	4,311	15,274		23,001	6,041	
1 一般介護予防事業【実計】				(地域包括ケア推進課等)				
	44,316	40,005	4,311	15,274		23,001	6,041	
				国庫補助金 9,740		介護保険料 9,873		
				県補助金 5,534		支払基金交 付金 11,954		
						基金繰入金 1,132		
						雑入 42		

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。
10 需用費	54	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金 介護予防ケアマネジメント負担金 訪問型サービスB運営補助金 等
11 役務費	87	
12 委託料	5,100	
18 負担金、補助及び交付金	427,818	
1 報酬	11,826	1 一般介護予防事業 44,316
3 職員手当等	2,325	
7 報償費	275	
8 旅費	466	
10 需用費	1,275	
11 役務費	2,383	
12 委託料	7,987	
13 使用料及び賃借料	111	
18 負担金、補助及び交付金	17,668	
		高齢者が要介護認定の有無に関わらず、誰でも参加できる健康増進と介護予防の充実を図るための事業を行います。
1 報酬	11,826	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 報償費 健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、保険料 委託料 高齢者福祉計画アンケート調査等 使用料及び賃借料 会場使用料、プリンター賃借料 通いの場開催支援補助金
3 職員手当等	2,325	
7 報償費	275	
8 旅費	466	
10 需用費	1,275	
11 役務費	2,383	
12 委託料	7,987	
13 使用料及び賃借料	111	
18 負担金、補助及び交付金	17,668	

款（３）地域支援事業費

項（３）包括的支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援事業費	441,050	438,442	2,608	290,175		61,459	89,416
1 包括的支援事業費	441,050	438,442	2,608	290,175		61,459	89,416
1 包括的支援事業【実計】				(地域包括ケア推進課)			
	440,884	438,398	2,486	290,079		61,423	89,382
				国庫補助金 205,753		介護保険料 48,752	
				県補助金 84,326		基金繰入金 9,845	
						雑入 2,826	
2 総合相談事業				(高齢福祉課)			
	166	44	122	96		36	34
				国庫補助金 64		介護保険料 33	
				県補助金 32		基金繰入金 3	
4 任意事業費	33,345	38,973	△5,628	19,255		7,287	6,803
1 任意事業費	33,345	38,973	△5,628	19,255		7,287	6,803

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	712	1 包括的支援事業	440,884
7 報償費	667	2 総合相談事業	166
10 需用費	1,347		
11 役務費	2,486		
12 委託料	392,968		
13 使用料及び賃借料	8,951		
18 負担金、補助及び 交付金	33,919		
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括 的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発 を行います。	
1 報酬	712	【主な支出項目】	
7 報償費	667	報酬	
10 需用費	1,181	平塚市地域包括支援センター運営協議会（12人）、	
11 役務費	2,486	平塚市在宅医療介護連携推進協議会（9人）	
12 委託料	392,968	研修会講師謝礼等	
13 使用料及び賃借料	8,951	需用費	
18 負担金、補助及び 交付金	33,919	消耗品費、印刷製本費	
		役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援セン ター運営、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携 支援センター、認知症普及啓発事業等	
		使用料及び賃借料	
		会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、	
		認知機能検査プログラム賃借料、	
		公開型GIS（わくわくマップ）使用料等	
		コーディネートチーム活動経費補助金等	
		庶務事業経費です。	
10 需用費	166	【主な支出項目】	
		需用費	
		消耗品費	
1 報酬	2,124	1 高齢者支援事業	12,880
7 報償費	75	2 家族介護支援事業	13,321
8 旅費	8	3 介護相談員派遣事業	2,132

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(任意事業費)							
1 高齢者支援事業				(高齢福祉課)			
	12,880	16,396	△3,516	7,437		2,815	2,628
				国庫補助金 4,958		介護保険料 2,524	
				県補助金 2,479		基金繰入金 290	
						雑入 1	
2 家族介護支援事業				(高齢福祉課)			
	13,321	14,231	△910	7,692		2,911	2,718
				国庫補助金 5,128		介護保険料 2,612	
				県補助金 2,564		基金繰入金 299	
3 介護相談員派遣事業				(介護保険課)			
	2,132	2,996	△864	1,231		467	434
				国庫補助金 821		介護保険料 419	
				県補助金 410		基金繰入金 48	
4 介護保険任意事業				(介護保険課)			
	5,012	5,350	△338	2,895		1,094	1,023
				国庫補助金 1,930		介護保険料 981	
				県補助金 965		基金繰入金 113	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	84	4 介護保険任意事業 5,012
11 役務費	2,998	
12 委託料	22,976	
18 負担金、補助及び 交付金	400	
19 扶助費	4,680	
7 報償費	30	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の負担の軽減を図り、高齢者が自立した生活を営むことができるよう日常生活の支援・指導を行います。
10 需用費	84	【主な支出項目】
11 役務費	497	平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師
12 委託料	7,589	謝礼
19 扶助費	4,680	需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、診断書料等手数料 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り 歩数計事業 成年後見制度利用支援事業扶助費
12 委託料	13,321	在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため介護用品を支給するとともに、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業を実施します。
		【主な支出項目】 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業
1 報酬	2,124	サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行うなど、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
8 旅費	8	【主な支出項目】 介護相談員報酬（15人）
7 報償費	45	介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取組やひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進、住宅改修の理由書作成への助成などを行います。
11 役務費	2,501	
12 委託料	2,066	
18 負担金、補助及び 交付金	400	
		【主な支出項目】 講師謝礼 役務費 通信運搬費 委託料 システム会議運営、住宅改修点検

款 (3) 地域支援事業費

項 (4) 任意事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 その他諸費	1,608	1,391	217	554		834	220
1 審査支払手数料	1,608	1,391	217	554		834	220
1 国保連審査支払事務事業							(地域包括ケア推進課)
1 国保連審査支払事務事業	1,608	1,391	217	554		834	220
1 国庫補助金				353		359	
2 県補助金				201		434	
3 基金繰入金						41	
4 諸支出金	4,565	18,532	△13,967	215		4,350	
1 償還金及び還付加算金	4,350	3,350	1,000			4,350	
1 第1号被保険者保険料還付金	4,300	3,300	1,000			4,300	
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業							(介護保険課)
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金	4,300	3,300	1,000			4,300	
2 介護保険第1号被保険者保険料還付金						4,300	
3 介護保険第1号被保険者還付加算金						50	
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業							(介護保険課)
1 介護保険第1号被保険者還付加算金	50	50	0			50	
2 介護保険第1号被保険者還付加算金						50	
2 繰出金	215	15,182	△14,967	215			
1 一般会計繰出金	215	15,182	△14,967	215			
1 一般会計繰出金							(地域包括ケア推進課)
1 一般会計繰出金	215	15,182	△14,967	215			
1 国庫補助金				215			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課)
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			住宅改修支援事業補助金	
11 役務費		1,608	1 国保連審査支払事務事業	1,608
11 役務費		1,608	介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
22 償還金、利子及び割引料		4,300	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業	4,300
22 償還金、利子及び割引料		4,300	第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。	
22 償還金、利子及び割引料		50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業	50
22 償還金、利子及び割引料		50	第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。	
27 繰出金		215	1 一般会計繰出金	215
27 繰出金		215	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な取組を支援するため、介護保険事業特別会計に充当した保険者機能強化推進交付金を一般会計に繰り出します。	
			1 予備費	1,000

款 (○) 基金積立金

項 (○) 基金積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
○ 基金積立金	0	108,550	△108,550				
○ 基金積立金	0	108,550	△108,550				
○ 基金積立金	0	108,550	△108,550				

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	112	29,312			29,312		29,312	
前 年 度	136	30,521			30,521		30,521	
比 較	△ 24	△ 1,209			△ 1,209		△ 1,209	

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(22) 25	41,495	90,741	75,586	207,822	30,618	238,440	
前 年 度	(22) 26	41,500	96,233	80,395	218,128	33,657	251,785	
比 較	△ 1	△ 5	△ 5,492	△ 4,809	△ 10,306	△ 3,039	△ 13,345	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	職 員 手 当	本年度	9,462	1,538	10,069	46,846	1,181	
前年度		10,056	1,802	8,838	50,946	1,548		2,640
比 較		△ 594	△ 264	1,231	△ 4,100	△ 367		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,850						
	前年度	4,565						
	比 較	△ 715						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	25		90,741	67,518	158,259	30,618	188,877	
前 年 度	26		96,233	72,383	168,616	33,657	202,273	
比 較	△ 1		△ 5,492	△ 4,865	△ 10,357	△ 3,039	△ 13,396	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	職 員 手 当	本年度	9,462	1,538	10,069	38,778	1,181	
前年度		10,056	1,802	8,838	42,934	1,548		2,640
比 較		△ 594	△ 264	1,231	△ 4,156	△ 367		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,850						
	前年度	4,565						
	比 較	△ 715						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(22)	41,495		8,068	49,563		49,563	
前 年 度	(22)	41,500		8,012	49,512		49,512	
比 較		△ 5		56	51		51	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	職 員 手 当	本年度				8,068		
前年度					8,012			
比 較					56			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,492	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	381		平均昇給率 1.92% 昇給にかかる職員数 25人
		その他の増減分	△ 5,873		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 25人 25人 前年度 26人 26人 増 減 △ 1人 △1人
職員手当	△ 4,809	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 4,809	期末勤勉手当 △ 4,100 その他の手当 △ 709	支給率及び支給対象者の減による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	分	一般行政職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	300,850
	平均給与月額	382,734
	平均年齢	37歳0月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	306,700
	平均給与月額	386,240
	平均年齢	37歳11月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	12.0
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	2	8.0
	3級	7	28.0
	2級	7	28.0
	1級		
	計	25	100.0
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	11.5
	6級	3	11.5
	5級	4	15.4
	4級	4	15.4
	3級	5	19.3
	2級	7	26.9
	1級		
	計	26	100.0

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担 当 長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

※()の数字は、再任用職員の支給率

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域	
支 給 率	%	10
支給対象職員数	人	25
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額